

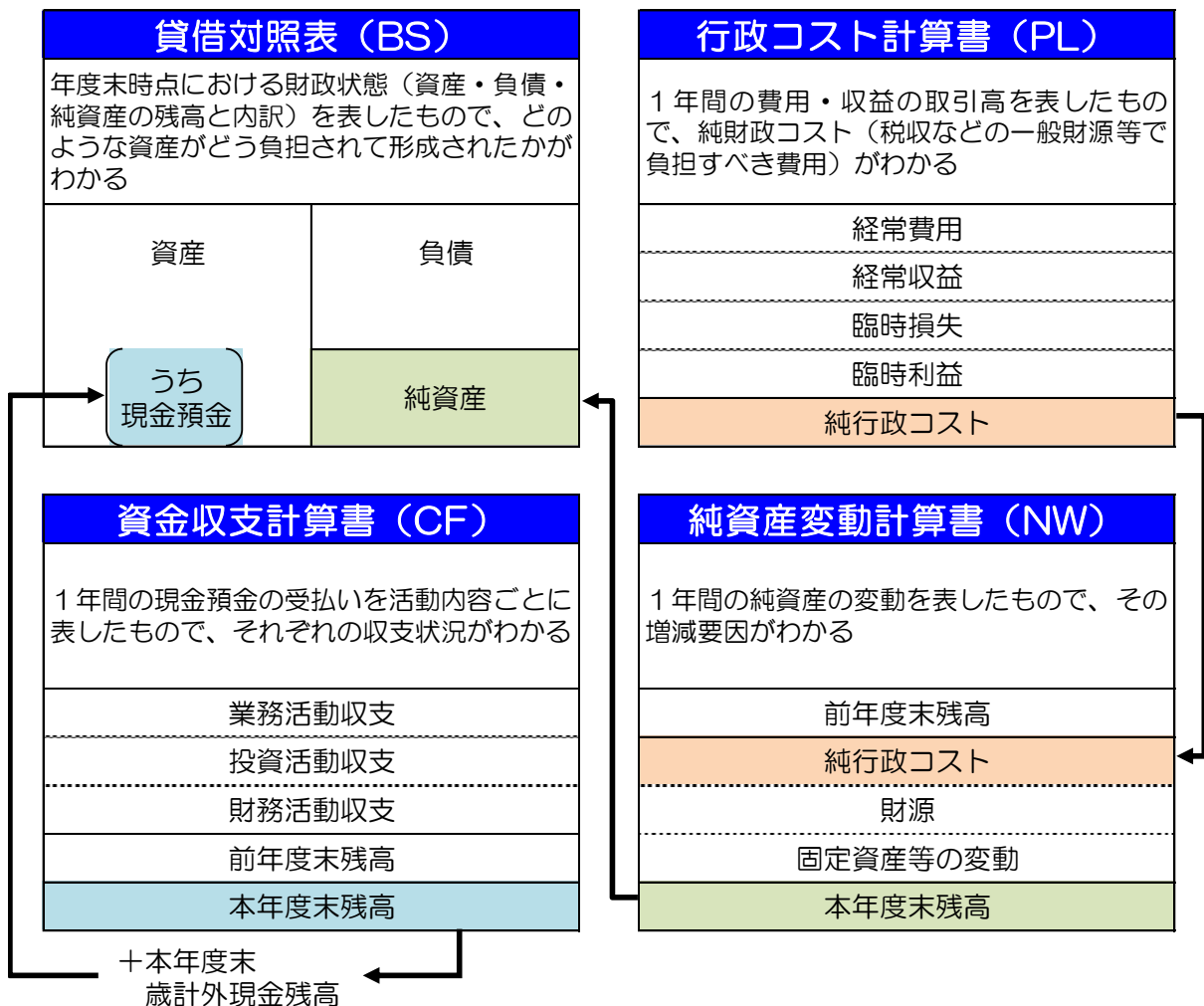
平成29年度鶴岡市の財務書類（統一的な基準）について

I. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいい、それぞれ、以下のとおりの相互関係となっています。



貸借対照表

(平成 年3月31日現在)

①貸借対照表 (BS)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			地方債		
事業用資産			長期未払金		
土地			退職手当引当金		
立木竹			損失補償等引当金		
建物			その他		
建物減価償却累計額			流動負債		
工作物			1年内償還予定地方債		
工作物減価償却累計額			未払金		
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金		
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他		
その他			負債合計		
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定			固定資産等形成分		
インフラ資産			余剰分(不足分)		
土地					
建物					
建物減価償却累計額					
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品					
物品減価償却累計額					
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び出資金					
有価証券					
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権					
長期貸付金					
基金					
減債基金					
その他					
徴収不能引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減債基金					
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金					
資産合計			純資産合計		
			負債及び純資産合計		

資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
市債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

②行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書

自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【純経常行政コスト】
経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引いて算出する。

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

【減価償却費】
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト。取得価額と耐用年数から算出する。

【純行政コスト】
市税や地方交付税など一般財源で負担すべき費用。
純経常行政コストから、災害復旧費や、公共資産の売却や譲渡、除却など、臨時に発生する損失、利益を加味して算定する。

③純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているか示す。

＜プラス＞
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している。

＜マイナス＞
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している。

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税金等や補助金の受入額がどの程度か（＝受益者負担以外の財源でどの程度賄われているか）を示す。

④資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国庫等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多い。プラスの場合は、基金の取崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い。

Ⅱ. 本市の財務書類について

1 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、以下のとおりとしています。

- (1) 一般会計等財務書類 … 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
- (2) 全体財務書類 … 一般会計等及び公営事業会計
- (3) 連結財務書類 … 全会計財務書類、一部事務組合及び第三セクター

区分	会計・団体
一般会計等	一般会計
	休日夜間診療所特別会計
	墓園事業特別会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療保険特別会計
	宅地造成事業会計
公営企業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター	山形縣市町村職員退職手当組合
	庄内広域行政組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	（一財）鶴岡市開発公社
	（公財）出羽庄内国際交流財団
	（株）鶴岡地区クリーン公社
	（公財）庄内地域産業振興センター
	（公財）藤島文化スポーツ事業団
	ふじの里振興（株）
	（株）ゆほか
	（一社）月山畜産振興公社
	（株）くしびきふるさと振興公社
	（株）月山あさひ振興公社
	（株）クアポリス温海

2 連結の方法

連結の方法として、「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

(1) 全部連結 … 連結対象団体の財務書類を全て合算する方法

※第三セクターが該当

(2) 比例連結 … 連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法

※一部事務組合、広域連合が該当

Ⅲ. 本市の財務書類の概要について

次のページからは、平成29年度の財務書類の概要版を、前年度との比較を行いながら掲載しています。概要版の作成にあたっては項目を簡略化し、一部形式を変更しています。

なお、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとしています。また、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額と一致しない場合があります。

1 貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

一般会計等							
資産				負債			
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
固定資産	246,451	248,703	2,252	固定負債	77,949	79,715	1,766
事業用資産	97,639	101,480	3,841	地方債	65,497	67,374	1,877
インフラ資産	132,601	129,001	▲ 3,600	その他	12,452	12,341	▲ 111
物品	1,413	1,489	76	流動負債	8,546	8,893	347
無形固定資産	498	365	▲ 133	負債合計	86,495	88,608	2,113
投資その他	14,300	16,368	2,068				
流動資産	14,398	12,867	▲ 1,531	純資産合計	174,354	172,961	▲ 1,393
現金預金	4,955	3,039	▲ 1,916				
基金	9,203	9,572	369				
その他	240	256	16				
資産合計	260,849	261,570	721				

全 体							
資産				負債			
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
固定資産	369,336	369,166	▲ 170	固定負債	178,163	171,072	▲ 7,091
事業用資産	111,231	114,298	3,067	地方債	123,595	122,188	▲ 1,407
インフラ資産	230,921	227,178	▲ 3,743	その他	54,568	48,883	▲ 5,685
物品	12,417	11,318	▲ 1,099	流動負債	16,188	17,902	1,714
無形固定資産	1,213	1,100	▲ 113	負債合計	194,351	188,973	▲ 5,378
投資その他	13,554	15,272	1,718				
流動資産	25,580	25,648	68	純資産合計	200,565	205,840	5,275
現金預金	12,254	11,473	▲ 781				
基金	9,203	9,572	369				
その他	4,123	4,603	480				
資産合計	394,916	394,814	▲ 102				

連 結							
資産				負債			
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
固定資産	371,113	371,225	112	固定負債	181,812	174,612	▲ 7,200
事業用資産	112,499	115,646	3,147	地方債	127,578	126,325	▲ 1,253
インフラ資産	230,921	227,178	▲ 3,743	その他	54,234	48,287	▲ 5,947
物品	12,687	11,655	▲ 1,032	流動負債	16,795	18,510	1,715
無形固定資産	1,214	1,101	▲ 113	負債合計	198,607	193,122	▲ 5,485
投資その他	13,791	15,645	1,854				
流動資産	31,133	31,345	212	純資産合計	203,640	209,449	5,809
現金預金	13,816	12,982	▲ 834				
基金	9,205	9,575	370				
その他	8,112	8,788	676				
資産合計	402,246	402,570	324				

一般会計等では、前年度と比較して、資産総額が721百万円の増加（+0.3%）となりました。特に、金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は文化会館や鶴岡第三中学校などの大規模投資事業の実施により3,841百万円増加する一方、インフラ資産は道路・橋梁等の減価償却により3,600百万円減少しています。

公営事業会計を加えた全体では、一般会計等に比べると、資産総額は、下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により133,244百万円多くなっています。一方、負債総額は、企業債や繰延収益などの計上により100,365百万円多くなっています。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等に比べると、資産総額は、（一財）鶴岡市開発公社の棚卸資産（販売用土地等）があることなどから141,000百万円多くなっています。一方、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから104,514百万円多くなっています。

本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めています。これらは、いずれも整備した時期から長期間経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増嵩していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めます。

2 行政コスト計算書（P L）

（単位：百万円）

一般会計等							
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
経常費用	58,503	59,287	784	経常収益	2,778	2,664	▲ 114
業務費用	34,409	35,316	907	使用料手数料	1,031	1,025	▲ 6
人件費	10,849	10,909	60	その他	1,747	1,639	▲ 108
物件費等	22,480	23,698	1,218	臨時利益	28	51	23
（減価償却費）	8,842	8,879	37				
その他	1,080	708	▲ 372				
移転費用	24,094	23,971	▲ 123	純行政コスト	55,812	56,698	886
補助金等	11,998	11,557	▲ 441				
社会保障給付	8,579	8,702	123				
その他	3,517	3,712	195				
臨時損失	116	126	10				

全 体							
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
経常費用	105,809	106,273	464	経常収益	19,783	20,553	770
業務費用	56,906	57,840	934	使用料手数料	17,714	18,058	344
人件費	17,833	18,061	228	その他	2,070	2,495	425
物件費等	35,822	37,046	1,224	臨時利益	512	272	▲ 240
（減価償却費）	14,635	14,657	22				
その他	3,250	2,733	▲ 517	純行政コスト	85,720	85,705	▲ 15
移転費用	48,903	48,433	▲ 470				
補助金等	40,222	39,484	▲ 738				
社会保障給付	8,617	8,735	118				
その他	64	215	151				
臨時損失	206	257	51				

連 結							
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
経常費用	122,447	124,011	1,564	経常収益	28,636	22,834	▲ 5,802
業務費用	59,252	61,321	2,069	使用料手数料	17,851	18,191	340
人件費	18,474	19,199	725	その他	10,786	4,643	▲ 6,143
物件費等	36,943	38,728	1,785	臨時利益	602	274	▲ 328
（減価償却費）	14,758	14,779	21				
その他	3,835	3,394	▲ 441	純行政コスト	93,402	101,090	7,688
移転費用	63,194	62,690	▲ 504				
補助金等	37,178	53,665	16,487				
社会保障給付	25,668	8,735	▲ 16,933				
その他	348	290	▲ 58				
臨時損失	193	188	▲ 5				

一般会計等では、経常費用は 59,287 百万円となりました。そのうち、業務費用は、物件費や減価償却費などの物件費等が 23,698 百万円、職員給与などの人件費が 10,909 百万円で、全体として 35,316 百万円となっています。物件費においては、記録的大雪に伴う除雪費用の大幅増が大きく影響しましたが、施設等の老朽化等に伴う維持管理費や光熱水費も増大しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進めます。また、人件費においては、これまでも鶴岡市行財政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図ってきましたが、今後もより一層、人件費抑制に努めます。

次に、移転費用は、多面的機能支払交付金などの補助金等が 11,557 百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が 8,702 百万円で、全体として 23,971 百万円となっています。このうち、社会保障給付費については、高齢化の進展や子ども・子育て新制度などによる増加が見込まれるため、介護予防等の健康増進事業の推進や事務事業の見直しなどにより、経費抑制に努めます。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が 17,889 百万円多くなっています。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が 46,986 百万円多くなっている結果、純行政コストは 29,007 百万円多くなっています。

連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が 20,170 百万円多くなっている一方、経常費用が 64,724 百万円多くなっている結果、純行政コストは 44,392 百万円多くなっています。

4 純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

一般会計等							
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
純行政コスト	55,812	56,698	886	財源	55,948	55,411	▲ 537
				税金等	42,752	42,223	▲ 529
				国県等補助金	13,196	13,189	▲ 7
その他増減	19	228	209				
本年度末 純資産残高	174,354	172,961	▲ 1,393	前年度末 純資産残高	174,237	174,476	239

全体							
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
純行政コスト	85,720	85,705	▲ 15	財源	86,394	85,778	▲ 616
				税金等	61,676	62,807	1,131
				国県等補助金	24,718	22,971	▲ 1,747
その他増減	▲ 43	▲ 5,080	▲ 5,037				
本年度末 純資産残高	200,565	205,840	5,275	前年度末 純資産残高	199,849	200,687	838

連結							
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
純行政コスト	93,402	101,090	7,688	財源	94,660	101,443	6,783
				税金等	61,682	70,068	8,386
				国県等補助金	32,979	31,376	▲ 1,603
その他増減	▲ 43	▲ 5,334	▲ 5,291				
本年度末 純資産残高	203,640	209,448	5,808	前年度末 純資産残高	202,338	203,762	1,424

一般会計等は、記録的大雪に伴う除雪費用の大幅増などが影響し、純行政コストは56,698百万円となり、財源の55,411百万円を上回ったため、純資産残高は前年度より1,393百万円少ない172,961百万円に減少しました。また、財源のうち税金等は42,223百万円となっており、なかでも普通交付税については、合併特例期間終了後の段階的縮減の影響が表れています。こうしたなか、今後も市税徴収の取組をより強化していくほか、交付税措置の高い市債を活用するなど、税金等の確保に努めます。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が20,584百万円多くなっており、純資産残高は前年度より5,275百万円多い、205,840百万円に増加しました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることから、一般会計等と比べて財源が46,032百万円多くなっており、純資産残高は前年度より5,808百万円多い、209,448百万円に増加しました。

4 資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

一般会計等							
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
業務収入	56,700	56,161	▲ 539	業務支出	49,464	50,308	844
税金等	42,760	42,196	▲ 564	業務費用	25,370	26,337	967
国県等補助金	11,503	11,371	▲ 132	移転費用	24,094	23,971	▲ 123
使用料手数料	1,034	1,026	▲ 8	臨時支出	0	0	0
その他	1,403	1,569	166				
臨時収入	15	36	21	投資活動支出	10,551	13,356	2,805
投資活動収入	3,741	3,467	▲ 274	公共施設等整備費	5,958	9,239	3,281
国県等補助金	1,678	1,782	104	基金積立	1,982	1,619	▲ 363
基金取崩	440	226	▲ 214	その他	2,611	2,497	▲ 114
その他	1,623	1,459	▲ 164				
財務活動収入	7,131	10,155	3,024	財務活動支出	8,069	8,071	2
地方債発行	7,131	10,155	3,024	地方債償還	7,899	7,920	21
その他	0	0	0	その他	170	151	▲ 19
前年度末資金残高	4,702	4,205	▲ 497	本年度末資金残高	4,205	2,288	▲ 1,917

合計							
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
業務収入	102,959	102,565	▲ 394	業務支出	90,827	91,428	601
税金等	61,392	60,958	▲ 434	業務費用	41,924	42,995	1,071
国県等補助金	21,496	21,112	▲ 384	移転費用	48,903	48,433	▲ 470
使用料手数料	17,866	18,101	235	臨時支出	0	0	0
その他	2,205	2,394	189				
臨時収入	499	251	▲ 248	投資活動支出	13,553	16,349	2,796
投資活動収入	5,179	4,714	▲ 465	公共施設等整備費	9,756	12,554	2,798
国県等補助金	2,967	2,928	▲ 39	基金積立	2,237	2,390	153
基金取崩	482	226	▲ 256	その他	1,559	1,404	▲ 155
その他	1,730	1,560	▲ 170				
財務活動収入	9,357	12,043	2,686	財務活動支出	13,122	12,578	▲ 544
地方債発行	9,357	12,043	2,686	地方債償還	12,919	12,395	▲ 524
その他	0	0	0	その他	203	184	▲ 19
前年度末資金残高	11,012	11,504	492	本年度末資金残高	11,504	10,722	▲ 782

連結							
	H28年度	H29年度	増減		H28年度	H29年度	増減
業務収入	112,990	120,135	7,145	業務支出	107,358	108,704	1,346
税金等	61,397	68,219	6,822	業務費用	44,111	44,591	480
国県等補助金	29,729	29,533	▲ 196	移転費用	63,246	64,114	868
使用料手数料	18,003	18,234	231	臨時支出	0	0	0
その他	3,861	4,149	288				
臨時収入	7,515	255	▲ 7,260	投資活動支出	13,903	16,969	3,066
投資活動収入	5,241	4,850	▲ 391	公共施設等整備費	10,089	12,822	2,733
国県等補助金	2,970	2,928	▲ 42	基金積立	2,252	2,742	490
基金取崩	530	362	▲ 168	その他	1,562	1,405	▲ 157
その他	1,741	1,560	▲ 181				
財務活動収入	10,394	13,214	2,820	財務活動支出	14,134	13,607	▲ 527
地方債発行	10,394	13,214	2,820	地方債償還	13,931	13,423	▲ 508
その他	0	0	0	その他	203	184	▲ 19
比例連結割合変更	0	▲ 9	▲ 9				
前年度末資金残高	12,316	13,061	745	本年度末資金残高	13,061	12,226	▲ 835

一般会計等では、業務活動収支は 5,889 百万円の黒字（前年度 7,251 百万円）となりましたが、除雪費用や光熱水費の増大などにより前年度より黒字額が小さくなりました。また、投資活動収支は、文化会館や鶴岡第三中学校の整備など大規模投資事業が重なり▲9,889 百万円（前年度▲6,810 百万円）、財務活動収支は、市債発行収入が市債の償還額を上回り、2,084 百万円（前年度▲938 百万円）となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 1,917 百万円減少し、2,288 百万円となりました。

経常事業に必要な資金は税金等の収入で賄っていますが、人口減少に伴う市税の減少、普通交付税の段階的縮減の影響も踏まえ、より一層の経常経費の節減が必要です。また、投資事業に必要な資金は市債発行により確保していますが、国や県などの補助制度を積極的に活用し、過度に市債に依ることのない財務体質の構築が必要です。

全体では、国民健康保険税などの税金等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は 11,388 百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲11,635 百万円、財務活動収支は▲536 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 783 百万円減少し、10,722 百万円となりました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は 11,686 百万円、庄内地域産業振興センターの施設整備により投資活動収支は▲12,119 百万円となり、財務活動収支は▲394 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 827 百万円減額し、11,226 百万円となりました。

6 財務書類を活用した財務分析

以下では、様々な視点からの分析指標を算出し、一般会計等財務書類における当該年度の類似団体比較や経年比較を行います。

他団体との比較にあたっては、統一的な基準により平成28年度財務書類を作成した地方公共団体の財務指標のうち、本市と人口規模や産業構造が類似する団体の単純平均値（以下、「類似団体平均値」という。）で、総務省が示している数値を用いています。

また、平成29年度における市民1人あたりの数値の算出にあたっては、平成29年度末時点の住民基本台帳人口（127,736人）を用いています。

（1）資産形成度 … 将来世代に残る資産がどれくらいあるか

① 市民一人あたり資産額

市民一人あたりの資産額を他団体比較することで資産形成の度合いを評価します。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	平成28年度	平成29年度	類似団体平均値
指標数値（千円/人）	2,017	2,048	1,755

② 歳入額対資産比率

当年度の歳入合計に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高）
-----	-------------------------------------

	平成28年度	平成29年度	類似団体平均値
指標数値（年分）	3.6	3.5	3.7

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

	平成28年度	平成29年度	類似団体平均値
指標数値（%）	60.5	60.6	57.9

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っています。これは、市町村合併の結果、東北一の面積となった本市では、道路などのインフラ資産が多く、また、旧市町村でそれぞれ公共施設を整備していたため、事業用資産が多いことが影響していると考えられます。

歳入額対資産比率は、類似団体平均をやや下回る結果となりました。

有形固定資産減価償却率は、整備から30年以上経過し、更新時期を迎えているもの（公共施設では3割、インフラ資産では5割強）が多いなど、類似団体より比較的高い水準にあると言えます。

これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みですので、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進めていきます。

(2) 世代間公平性 … 将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等が、どの世代が負担しているのかを把握し、世代間の公平性を測ることができます。

算定式	純資産合計 ÷ 資産合計
-----	--------------

	平成28年度	平成29年度	類似団体平均値
指標数値 (%)	66.8	66.1	69.5

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高（※） ÷ 有形及び無形固定資産合計
-----	-------------------------

※特例地方債（臨時財政対策債など）の控除後の残高

	平成28年度	平成29年度	類似団体平均値
指標数値 (%)	20.0	20.5	19.7

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度となっていますが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産がやや減少しています。これは、これまでの世代が資産を消費し、結果、将来世代の負担割合が高まることにもなるため、より行政コストの削減に努める必要があります。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっています。

今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努めます。

(3) 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているか

① 市民一人あたり行政コスト

市民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
-----	-------------------

	平成28年度	平成29年度	類似団体平均値
指標数値（千円/人）	432	444	388

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均を上回っています。行政コストの主なものとしては、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金があります。

他団体には無い本市の特徴として、市町村合併のスケールメリットにより効率的な行政運営を行っている一方で、地域支所や消防署等に要する経費、旧市町村単位の保険福祉に係る住民サービス経費など、面積拡大による負担もあることが挙げられます。

こうしたことから、事務事業の見直しなどを図り、より効率的に行政サービスを提供できるようにしていく必要があります。人件費は、鶴岡市行財政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図っていきます。

一方で、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にあります。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努めていきます。

(4) 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるか）

① 市民一人あたり負債額

市民一人あたりの負債額を他団体比較することで将来世代の負担の度合いを評価します。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	平成28年度	平成29年度	類似団体平均値
指標数値（千円/人）	669	694	544

② 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）
-----	--

	平成28年度	平成29年度	類似団体平均値
指標数値（百万円）	2,605	▲2,086	561

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を上回っています。

将来の財政負担軽減を図るため、継続的に繰上償還を実施している結果、前年度までは市債残高は減少していましたが、平成29年度では、文化会館や鶴岡第三小学校の整備などの大規模投資事業が重なったことで増加に転じました。なお、市債の内訳は、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債が全体の7割を占めています。

基礎的財政収支は、大雪に伴う除雪費用の大幅増や、普通交付税の段階的縮減により業務活動収支の黒字が縮小している一方、大規模投資事業が重なったことで投資活動収支の赤字が増大し、全体として赤字となっています。この指標は、交付税措置の高い市債を活用しながら、計画的に投資事業を進めている本市でも、年度によって大きく増減するものであり、投資事業が少ない年度は指標が改善します。今後も将来世代の負担を増やさないよう計画的な投資事業を進めることはもとより、社会保障給付や老朽化した施設の維持管理費の増加による業務活動収支の黒字の縮小が見込まれるため、経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指します。

(5) 自律性 … 受益者負担の水準はどうなっているか

① 受益者負担割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標で、他団体比較することで受益者負担の特徴を判断します。この比率が著しく低いときは、使用料の見直しなども含めて、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

	平成28年度	平成29年度	類似団体平均値
指標数値（百万円）	4.7	4.5	4.4

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となっています。

公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、常に見直しを図るよう努めていますが、近年では2014年4月の消費税率引上げや、光熱水費等の上昇を考慮し、全庁的に使用料見直しを行い、受益者負担の適正化に努めています。

併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常経費の縮減に努めます。